

平成 23 年度当初予算編成について

(1) 組織別枠配分方式

各部からの予算要求は、組織別に配分した金額（一般財源）内で要求。

※ 選定事業（新規事業、建設事業など）、個別査定経費（人件費、公債費、特別会計繰出金など）を除く。

一般財源の増減額（対前年比）

組織別枠配分額（経常経費）	66,686千円	0.9%
※選定事業（新規事業、建設事業など）	458,342千円	120.4%
※個別査定事業（人件費、公債など）	<u>△203,786千円</u>	<u>△1.8%</u>
	321,242千円	1.7%

(2) 市債依存度の抑制

財政構造の弾力性を確保し、長期的に健全な財政運営に資するため、財政指標の動向等を留意し、後年度における財政負担の軽減に努める。

予算計上額（臨時財政対策債（地方交付税振替分）を除く。）

平成 23 年度償還見込額	1,908,019千円
平成 23 年度起債見込額	2,015,500千円
	107,481千円
平成 22 年度末残高	17,517,661千円
平成 23 年度末残高	17,625,142千円

(3) 今後の財政見通し

これまでの行政改革等の取組により、財政指標等は改善方向に転じているが、平成 24 年度以降の財政見通しでは、歳入面で、市税収入が低調に推移する一方で、歳出面では、社会保障関係経費の増加が予測されることから、今後、各年度の予算編成において、経費の縮減に向けて必要なシーリング措置等を講じ、引き続き改革・改善に取り組むことが必要である。

(4) 経常収支比率及び公債費比率

項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
経常収支比率	102.1%	101.3%	98.7%
公債費比率	13.4%	13.3%	12.4%